

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	DWS グローバル公益債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時(原則として毎年4月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS グローバル公益債券ファンド (年1回決算型)

Cコース(為替ヘッジあり)／Dコース(為替ヘッジなし)

第9期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年4月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS グローバル公益債券ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)／Dコース(為替ヘッジなし)」は、2022年4月20日に第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

【Cコース（為替ヘッジあり）】

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
5期(2018年4月20日)	10,788		0	△0.7	97.7	△8.3	8,040
6期(2019年4月22日)	10,859		0	0.7	99.0	△5.4	6,162
7期(2020年4月20日)	11,184		0	3.0	94.8	△9.2	6,455
8期(2021年4月20日)	11,718		0	4.8	94.2	△13.0	8,163
9期(2022年4月20日)	10,413		0	△11.1	101.1	△13.6	6,188

(注1)当ファンドは、DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2021年4月20日	11,718		—	94.2	△13.0
4月末	11,690		△0.2	94.7	△13.0
5月末	11,740		0.2	96.1	△13.0
6月末	11,851		1.1	97.6	△13.1
7月末	11,998		2.4	95.5	△13.4
8月末	11,959		2.1	96.5	△13.5
9月末	11,857		1.2	98.4	△13.6
10月末	11,816		0.8	100.8	△14.1
11月末	11,728		0.1	95.9	△16.4
12月末	11,675		△0.4	96.3	△16.5
2022年1月末	11,413		△2.6	96.6	△17.0
2月末	11,012		△6.0	96.7	△17.5
3月末	10,805		△7.8	97.2	△13.2
(期 末)					
2022年4月20日	10,413		△11.1	101.1	△13.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

【Dコース（為替ヘッジなし）】

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
5期(2018年4月20日)	11,861	0	3.4	96.3	△8.2	1,817	
6期(2019年4月22日)	12,286	0	3.6	97.1	△5.3	1,381	
7期(2020年4月20日)	12,278	0	△0.1	95.6	△9.3	1,190	
8期(2021年4月20日)	13,362	0	8.8	94.3	△13.0	1,271	
9期(2022年4月20日)	13,894	0	4.0	94.7	△12.8	1,634	

(注1)当ファンドは、DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
	円		%	%	%
(期 首) 2021年4月20日	13,362	—	—	94.3	△13.0
4月末	13,439	0.6	93.9	△12.9	
5月末	13,635	2.0	95.3	△12.9	
6月末	13,763	3.0	96.8	△13.0	
7月末	13,805	3.3	96.4	△13.5	
8月末	13,775	3.1	96.9	△13.5	
9月末	13,828	3.5	97.0	△13.4	
10月末	14,053	5.2	97.0	△13.5	
11月末	13,825	3.5	97.0	△16.6	
12月末	13,954	4.4	96.1	△16.5	
2022年1月末	13,639	2.1	95.4	△16.8	
2月末	13,187	△1.3	95.4	△17.3	
3月末	13,701	2.5	95.7	△13.0	
(期 末) 2022年4月20日	13,894	4.0	94.7	△12.8	

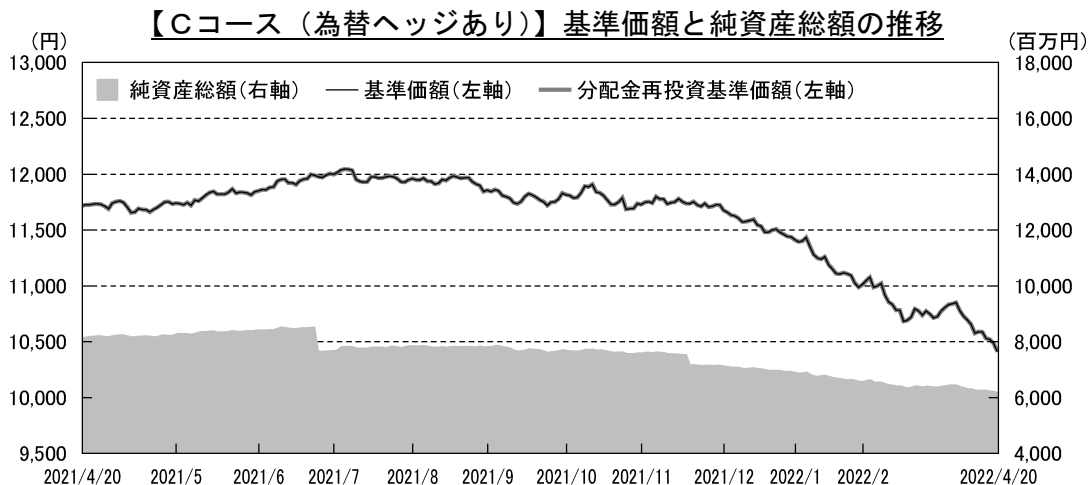
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

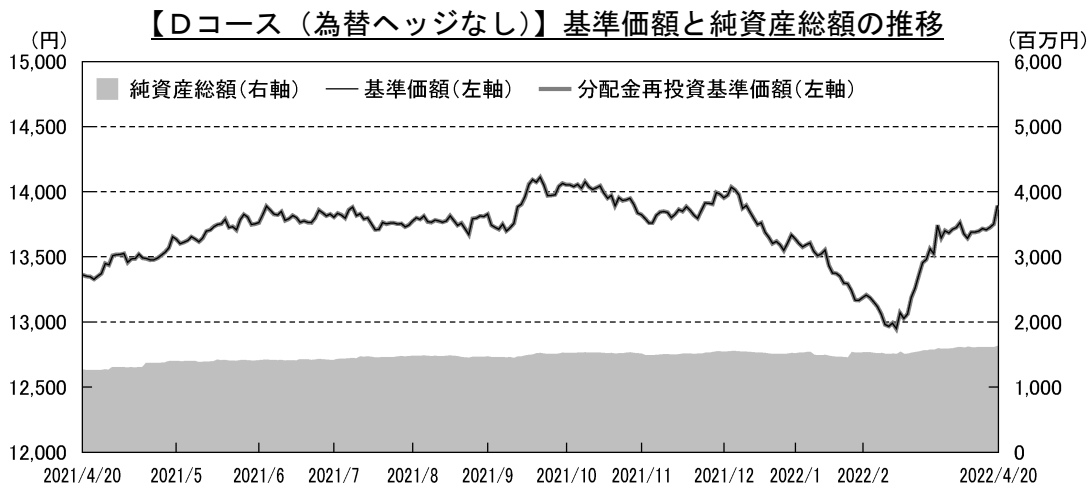
○当期の運用概況と今後の運用方針

（2021年4月21日～2022年4月20日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

【Cコース（為替ヘッジあり）】

当ファンドの基準価額は期末において10,413円となり、前期末比11.1%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州（ドイツ）の10年国債利回り（長期金利*）が上昇したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や金利上昇に対する警戒感から公益債券スプレッド*が拡大し、基準価額は下落しました。

【Dコース（為替ヘッジなし）】

当ファンドの基準価額は期末において13,894円となり、前期末比4.0%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州（ドイツ）の10年国債利回り（長期金利）が上昇したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や金利上昇に対する警戒感から公益債券スプレッドが拡大したことは、基準価額の下落要因となりました。一方、欧米と日本との金利差拡大を背景に米ドルやユーロが対円で上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境

【Cコース（為替ヘッジあり）】 / 【Dコース（為替ヘッジなし）】

主要国債市場において、米国や欧州（ドイツ）の長期金利は上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和を終了し、利上げを開始したことに加え、今後も利上げ継続を示唆したこと等から、長期金利は上昇しました。欧州においても、インフレ率の上昇が続く中、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小ペースを早めたことや、2022年内の利上げ観測が広がったこと等を背景に、長期金利は上昇しました。

社債市場では、ロシアがウクライナへ侵攻したことや、欧米の金融政策正常化の前倒し観測が広がり金利上昇への警戒感が広がったことを受け、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合（除く日本）・社債インデックスのスプレッドは拡大しました。さらに、欧米金利が上昇したこともマイナスとなり、米ドルベースのリターンはマイナスとなりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債（先進国国債など）利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小（価格の上昇要因）し、信用力が低下すればスプレッドは拡大（価格の下落要因）する傾向があります。

◆運用状況

【Cコース（為替ヘッジあり）】／【Dコース（為替ヘッジなし）】

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS グローバル公益債券マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れることで、分散されたポートフォリオとしました。国別では、強めの景気回復継続が見込まれ、市場規模の大きい米国を高め維持しました。また、地政学リスクによる影響、財政や経済動向などを勘案した投資を行いました。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション*が長めとなっていることや、欧米における金融政策正常化に伴い金利が上昇するリスクを勘案して、米国国債先物およびドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

◆収益分配金

【Cコース（為替ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,226

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

【Dコース（為替ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,893

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

【Cコース（為替ヘッジあり）】 / 【Dコース（為替ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS グローバル公益債券マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場については、欧米ともにインフレが高止まりする中、早期の金融政策正常化観測が広がっており、長期金利に一段の上昇圧力が働くことが想定されます。一方で、米国の先行きの景気不安やウクライナ情勢等は金利上昇を抑制すると予想されます。社債市場では、ウクライナ情勢の激化や、欧米の金融政策の正常化が重石になると予想されますが、中長期的には相対的な利回りの高さを背景とする資金流入に支えられると見ています。公益企業については、気候変動問題に対する関心が高まる中で、再生エネルギーや送電網といった設備投資に向けた債券発行が見込まれ、投資機会があると考えています。運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討します。また、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

【Cコース（為替ヘッジあり）】

○1万口当たりの費用明細

（2021年4月21日～2022年4月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（90）	（0.770）	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	（90）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	（5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	（0）	（0.002）	
(c) そ の 他 費 用	5	0.044	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（1）	（0.010）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用・印刷費用等）	（4）	（0.033）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	189	1.630	
期中の平均基準価額は、11,628円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

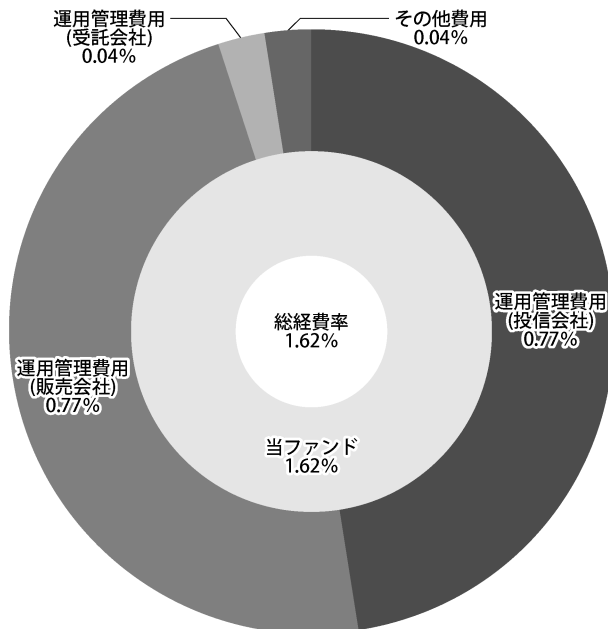
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.62%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS グローバル公益債券マザーファンド	千口 507,766	千円 1,113,365	千口 1,405,216	千円 3,096,537

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

<DWS グローバル公益債券ファンド（年1回決算型）Cコース（為替ヘッジあり）>
該当事項はございません。

<DWS グローバル公益債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 11,899	百万円 —	% —	百万円 28,277	百万円 445	% 1.6

平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<DWS グローバル公益債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 4,873

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
DWS グローバル公益債券マザーファンド	3,871,211	2,973,762	6,668,661

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DWS グローバル公益債券マザーファンド	6,668,661	99.3
コール・ローン等、その他	46,251	0.7
投資信託財産総額	6,714,912	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS グローバル公益債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(81,079,196千円)の投資信託財産総額(81,128,602千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=129.43円、1ユーロ=139.73円、1英ポンド=168.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月20日現在）

○損益の状況（2021年4月21日～2022年4月20日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,714,236,736
DWS グローバル公益債券マザーファンド(評価額)	6,668,661,989
未収入金	8,045,574,747
(B) 負債	8,525,435,232
未払金	8,463,191,730
未払解約金	6,084,344
未払信託報酬	55,516,562
その他未払費用	642,596
(C) 純資産総額(A-B)	6,188,801,504
元本	5,943,410,928
次期繰越損益金	245,390,576
(D) 受益権総口数	5,943,410,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,413円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,532
支払利息	△ 1,532
(B) 有価証券売買損益	△ 650,614,532
売買益	659,186,176
売買損	△1,309,800,708
(C) 信託報酬等	△ 121,441,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 772,057,129
(E) 前期繰越損益金	206,234,175
(F) 追加信託差損益金	811,213,530
(配当等相当額)	(870,318,759)
(売買損益相当額)	(△ 59,105,229)
(G) 計(D+E+F)	245,390,576
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	245,390,576
追加信託差損益金	811,213,530
(配当等相当額)	(872,562,611)
(売買損益相当額)	(△ 61,349,081)
分配準備積立金	450,652,239
繰越損益金	△1,016,475,193

<注記事項>

期首元本額	6,966,329,163円
期中追加設定元本額	1,275,902,898円
期中一部解約元本額	2,298,821,133円

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	114,766,237円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	872,562,611
d. 信託約款に定める分配準備積立金	335,886,002
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,323,214,850
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,226
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

【Dコース（為替ヘッジなし）】

○1万口当たりの費用明細

（2021年4月21日～2022年4月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	217	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.770)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.042)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	224	1.639	
期中の平均基準価額は、13,717円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

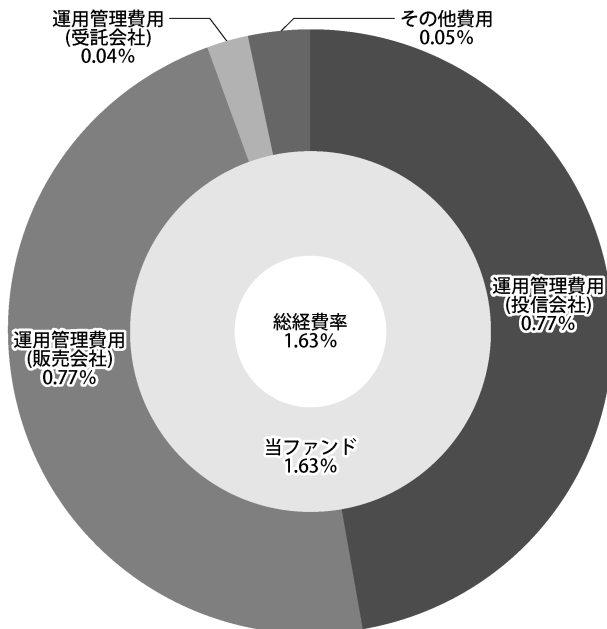
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.63%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS グローバル公益債券マザーファンド	千口 251,877	千円 548,930	千口 119,468	千円 260,798

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

<DWS グローバル公益債券ファンド（年1回決算型）Dコース（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<DWS グローバル公益債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 11,899	百万円 —	% —	百万円 28,277	百万円 445	% 1.6

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<DWS グローバル公益債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 4,873

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
DWS グローバル公益債券マザーファンド	603,286	735,696	1,649,799

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DWS グローバル公益債券マザーファンド	千円 1,649,799	% 100.0
投資信託財産総額	1,649,799	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)DWS グローバル公益債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(81,079,196千円)の投資信託財産総額(81,128,602千円)に対する比率は99.9%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=129.43円、1ユーロ=139.73円、1英ポンド=168.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,649,799,766
DWS グローバル公益債券マザーファンド(評価額)	1,649,799,766
(B) 負債	14,834,963
未払解約金	2,519,281
未払信託報酬	12,102,879
その他未払費用	212,803
(C) 純資産総額(A-B)	1,634,964,803
元本	1,176,755,195
次期繰越損益金	458,209,608
(D) 受益権総口数	1,176,755,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,894円

＜注記事項＞

期首元本額	951,420,668円
期中追加設定元本額	431,558,693円
期中一部解約元本額	206,224,166円

○損益の状況（2021年4月21日～2022年4月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 108
支払利息	△ 108
(B) 有価証券売買損益	77,312,962
売買益	81,888,495
売買損	△ 4,575,533
(C) 信託報酬等	△ 23,796,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,515,930
(E) 前期繰越損益金	92,208,303
(F) 追加信託差損益金	312,485,375
(配当等相当額)	(276,068,142)
(売買損益相当額)	(36,417,233)
(G) 計(D+E+F)	458,209,608
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	458,209,608
追加信託差損益金	312,485,375
(配当等相当額)	(276,993,466)
(売買損益相当額)	(35,491,909)
分配準備積立金	145,724,233

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	34,945,512円
b. 有価証券売買等損益	18,570,418
(費用控除後、繰越欠損金補填後)	
c. 信託約款に定める収益調整金	312,485,375
d. 信託約款に定める分配準備積立金	92,208,303
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	458,209,608
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,893
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

DWS グローバル公益債券マザーファンド

運用報告書

《第13期》

決算日：2022年4月20日

(計算期間：2021年4月21日～2022年4月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%		百万円
9期(2018年4月20日)	17,913		5.1	94.9	△8.1		152,733
10期(2019年4月22日)	18,851		5.2	96.2	△5.2		112,988
11期(2020年4月20日)	19,186		1.8	94.6	△9.2		96,577
12期(2021年4月20日)	21,234		10.7	93.6	△12.9		98,313
13期(2022年4月20日)	22,425		5.6	93.8	△12.6		81,111

(注1) 当ファンドは、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰落	率				
(期首)	円		%	%	%		%
2021年4月20日	21,234		—	93.6	△12.9		
4月末	21,364		0.6	93.9	△12.9		
5月末	21,709		2.2	95.0	△12.9		
6月末	21,941		3.3	96.5	△13.0		
7月末	22,035		3.8	95.5	△13.4		
8月末	22,019		3.7	96.3	△13.5		
9月末	22,134		4.2	96.4	△13.3		
10月末	22,517		6.0	96.9	△13.5		
11月末	22,184		4.5	96.8	△16.6		
12月末	22,421		5.6	95.8	△16.4		
2022年1月末	21,948		3.4	95.0	△16.7		
2月末	21,250		0.1	94.9	△17.2		
3月末	22,100		4.1	95.1	△12.9		
(期末)							
2022年4月20日	22,425		5.6	93.8	△12.6		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

基準価額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において22,425円となり、前期末比5.6%上昇しました。当ファンドは、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州(ドイツ)の10年国債利回り(長期金利*)が上昇したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や金利上昇に対する警戒感から公益債券スプレッド*が拡大したことは、基準価額の下落要因となりました。一方、欧米と日本との金利差拡大を背景に米ドルやユーロが対円で上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境

主要国債市場において、米国や欧州(ドイツ)の長期金利は上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和を終了し、利上げを開始したことに加え、今後も利上げ継続を示唆したこと等から、長期金利は上昇しました。欧州においても、インフレ率の上昇が続く中、欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和の縮小ペースを早めたことや、2022年内の利上げ観測が広がったこと等を背景に、長期金利は上昇しました。

社債市場では、ロシアがウクライナへ侵攻したことや、欧米の金融政策正常化の前倒し観測が広がり金利上昇への警戒感が広がったことを受け、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッドは拡大しました。さらに、欧米金利が上昇したこともマイナスとなり、米ドルベースのリターンはマイナスとなりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れることで、分散されたポートフォリオとしました。国別では、強めの景気回復継続が見込まれ、市場規模の大きい米国を高め維持しました。また、地政学リスクによる影響、財政や経済動向などを勘案した投資を行いました。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション*が長めとなっていることや、欧米における金融政策正常化に伴い金利が上昇するリスクを勘案して、米国公債先物およびドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場については、欧米ともにインフレが高止まりする中、早期の金融政策正常化観測が広がっており、長期金利に一段の上昇圧力が働くことが想定されます。一方で、米国の先行きの景気不安やウクライナ情勢等は金利上昇を抑制すると予想されます。社債市場では、ウクライナ情勢の激化や、欧米の金融政策の正常化が重石になると予想されますが、中長期的には相対的な利回りの高さを背景とする資金流入に支えられると見ています。公益企業については、気候変動問題に対する関心が高まる中で、再生エネルギーや送電網といった設備投資に向けた債券発行が見込まれ、投資機会があると考えています。運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討します。また、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (2) (2)	0.021 (0.010) (0.011)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	5	0.023	
期中の平均基準価額は、21,968円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 5,440	千米ドル 18,746
		社債券	9,854	73,787
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	社債券	9,854
	イタリア	特殊債券	—	4,269
		社債券	—	20,399
	フランス	特殊債券	4,968	7,072
		社債券	8,538	9,862
	オランダ	特殊債券	6,807	9,030
		社債券	13,860	19,174
	スペイン	社債券	9,353	1,684
	オーストリア	特殊債券	—	2,555
	ルクセンブルグ	社債券	—	3,856
	フィンランド	社債券	4,007	3,411
	アイルランド	社債券	—	12,236
	その他	特殊債券	4,014	4,051
		社債券	9,040	6,608
	イギリス		千英ポンド	千英ポンド
		特殊債券	—	2,164
	社債券	1,708	5,316	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 58,997	百万円 62,529

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2021年4月21日～2022年4月20日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
ENGIFP FRN PERPETUAL (ユーロ・フランス)	731,874	EOANGR 1.625% 05/22/29 (ユーロ・ドイツ)	1,049,455
ENELIM 2.875% 07/12/41 (アメリカ)	648,853	ESBIRE 1.875% 06/14/31 (ユーロ・アイルランド)	889,915
CFELEC 3.875% 07/26/33 (アメリカ)	595,625	DTE 3.65% 03/15/24 (アメリカ)	836,015
TVOYFH 1.375% 06/23/28 (ユーロ・フィンランド)	527,343	ENBW FRN 04/05/77 (ユーロ・ドイツ)	833,122
TENN 1.125% 06/09/41 (ユーロ・オランダ)	504,532	DTE 6.375% 04/15/33 (アメリカ)	821,503
ENELIM 0.875% 09/28/34 (ユーロ・オランダ)	497,521	IREIM 1% 07/01/30 (ユーロ・イタリア)	768,081
ENELIM 0.875% 06/17/36 (ユーロ・オランダ)	461,922	ESBIRE 2.125% 06/08/27 (ユーロ・アイルランド)	687,844
SO FRN 09/15/81 (ユーロ・その他)	459,704	DUK 3.75% 09/01/46 (アメリカ)	627,210
ENBW FRN 08/31/81 (ユーロ・ドイツ)	453,915	EPD 4.45% 02/15/43 (アメリカ)	618,036
NGGLN 1.054% 01/20/31 (ユーロ・その他)	423,291	CHGRID 3.125% 05/22/23 (アメリカ)	571,428

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 11,899	百万円 —	% —	百万円 28,277	百万円 445	% 1.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 4,873

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	430,365	441,445	57,136,305	70.4	—	56.0	13.4	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	6,610	5,769	806,160	1.0	—	1.0	—	—
イタリア	16,630	17,070	2,385,314	2.9	—	2.9	—	—
フランス	8,000	6,730	940,410	1.2	—	1.2	—	—
オランダ	20,635	20,853	2,913,848	3.6	—	3.2	0.4	—
スペイン	10,700	9,405	1,314,171	1.6	—	1.6	—	—
ルクセンブルグ	3,740	3,281	458,466	0.6	—	0.6	—	—
フィンランド	4,020	3,631	507,396	0.6	—	0.6	—	—
その他	28,910	26,120	3,649,766	4.5	—	4.2	0.3	—
イギリス	千英ポンド 32,690	千英ポンド 35,547	5,989,367	7.4	—	6.4	—	0.9
合 計	—	—	76,101,208	93.8	—	77.7	14.1	2.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券	CFELEC 3.875% 07/26/33	3.875	5,440	4,609	596,583	2033/7/26	
	EDF 6.95% 01/26/39	6.95	2,000	2,377	307,753	2039/1/26	
	EDF FRN PERPETUAL	5.625	4,700	4,647	601,477	—	
	POWFIN 3.95% 04/23/30	3.95	3,430	3,109	402,436	2030/4/23	
	TAQAUH 4.375% 04/23/25	4.375	11,495	11,802	1,527,596	2025/4/23	
普通社債券	ADTIN 4% 08/03/26	4.0	3,934	3,775	488,683	2026/8/3	
	AEE 3.9% 09/15/42	3.9	6,330	5,778	747,906	2042/9/15	
	AEP 2.75% 10/01/26	2.75	3,000	2,868	371,271	2026/10/1	
	AEP 3.3% 06/01/27	3.3	4,000	3,941	510,109	2027/6/1	
	BRKHEC 3.5% 02/01/25	3.5	11,000	11,057	1,431,234	2025/2/1	
	BRKHEC 3.75% 11/15/23	3.75	3,000	3,036	393,027	2023/11/15	
	BRKHEC 6.25% 10/15/37	6.25	15,000	17,380	2,249,596	2037/10/15	
	CHINLP 3.125% 05/06/25	3.125	5,500	5,438	703,963	2025/5/6	
	COLBUN 3.95% 10/11/27	3.95	1,700	1,685	218,204	2027/10/11	
	D 2.875% 07/15/29	2.875	2,000	1,868	241,886	2029/7/15	
	D 3.15% 01/15/26	3.15	3,300	3,249	420,613	2026/1/15	
	D 7% 06/15/38	7.0	10,610	12,930	1,673,568	2038/6/15	
	D FRN 10/01/54	5.75	4,730	4,770	617,419	2054/10/1	
	DTE 3.65% 03/15/24	3.65	3,370	3,412	441,718	2024/3/15	
	DTE 3.7% 03/15/45	3.7	5,000	4,498	582,227	2045/3/15	
	DUK 3.25% 08/15/25	3.25	6,665	6,639	859,390	2025/8/15	
	DUK 4.8% 12/15/45	4.8	8,000	7,769	1,005,557	2045/12/15	
	DUK 6.4% 06/15/38	6.4	16,000	19,595	2,536,289	2038/6/15	
	ED 3.35% 04/01/30	3.35	3,000	2,846	368,440	2030/4/1	
	ED 4.45% 03/15/44	4.45	14,000	13,462	1,742,438	2044/3/15	
	ED 6.75% 04/01/38	6.75	4,000	4,903	634,610	2038/4/1	
	EDPPL 1.71% 01/24/28	1.71	7,500	6,504	841,861	2028/1/24	
	ENBCN 1.6% 10/04/26	1.6	1,580	1,432	185,429	2026/10/4	
	ENELIM 2.875% 07/12/41	2.875	6,000	4,566	591,086	2041/7/12	
	ENELIM 6.8% 09/15/37	6.8	5,000	6,017	778,883	2037/9/15	
	EOANGR 6.65% 04/30/38	6.65	11,000	12,826	1,660,083	2038/4/30	
	EPD 4.85% 03/15/44	4.85	6,200	5,992	775,583	2044/3/15	
	EPD 5.95% 02/01/41	5.95	9,000	9,889	1,280,029	2041/2/1	
	ETP 6.5% 02/01/42	6.5	11,000	11,749	1,520,757	2042/2/1	
	ETR 2.4% 06/15/31	2.4	5,125	4,350	563,106	2031/6/15	
	EVGR 5.3% 10/01/41	5.3	7,000	7,565	979,251	2041/10/1	
	EXC 2.4% 08/15/26	2.4	4,340	4,132	534,903	2026/8/15	
	EXC 3.7% 08/15/28	3.7	3,000	2,973	384,830	2028/8/15	
	EXC 3.7% 09/15/47	3.7	4,000	3,653	472,818	2047/9/15	
	EXC 4.95% 06/15/35	4.95	2,000	2,030	262,794	2035/6/15	
	EXC 7.6% 04/01/32	7.6	5,000	6,184	800,408	2032/4/1	
	FE 5.4% 12/15/43	5.4	5,200	5,480	709,346	2043/12/15	
	ISRELE 5% 11/12/24	5.0	2,610	2,699	349,449	2024/11/12	
	KMI 4.25% 09/01/24	4.25	3,000	3,045	394,223	2024/9/1	
	KMI 4.3% 03/01/28	4.3	3,000	3,023	391,295	2028/3/1	

DWS グローバル公益債券マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	KMI 6.95% 01/15/38	6.95	17,800	20,530	2,657,242	2038/1/15
		MPLX 4.125% 03/01/27	4.125	3,480	3,479	450,290	2027/3/1
		MPLX 4.7% 04/15/48	4.7	4,440	4,002	517,989	2048/4/15
		NEE 1.9% 06/15/28	1.9	2,350	2,104	272,330	2028/6/15
		NEE 2.25% 06/01/30	2.25	5,000	4,341	561,946	2030/6/1
		NEE 4.125% 02/01/42	4.125	4,180	4,094	529,931	2042/2/1
		NEE FRN 12/01/77	4.8	3,935	3,819	494,318	2077/12/1
		NGGLN 2.742% 08/15/26	2.742	6,010	5,715	739,704	2026/8/15
		NGGLN 4.278% 10/01/34	4.278	4,000	3,809	493,117	2034/10/1
		NRUC 2.4% 03/15/30	2.4	3,599	3,213	415,975	2030/3/15
		NRUC 3.4% 02/07/28	3.4	3,250	3,186	412,443	2028/2/7
		NRUC FRN 04/30/43	4.75	3,409	3,357	434,526	2043/4/30
		OKE 3.4% 09/01/29	3.4	5,000	4,574	592,084	2029/9/1
		OKE 6.85% 10/15/37	6.85	4,000	4,326	559,940	2037/10/15
		ONCRX 5.25% 09/30/40	5.25	13,000	14,352	1,857,579	2040/9/30
		PEG 1.6% 08/15/30	1.6	5,000	4,095	530,132	2030/8/15
		PEG 3.8% 01/01/43	3.8	9,300	8,572	1,109,521	2043/1/1
		POWFIN 3.9% 09/16/29	3.9	4,100	3,732	483,089	2029/9/16
		PPL 5.125% 11/01/40	5.125	8,040	8,407	1,088,131	2040/11/1
		SGSPAA 3.25% 07/29/26	3.25	2,053	2,007	259,807	2026/7/29
		SO 0.9% 01/15/26	0.9	4,000	3,615	467,894	2026/1/15
		SO 3.75% 03/01/45	3.75	4,190	3,646	472,011	2045/3/1
		SO 4.3% 03/15/42	4.3	8,000	7,424	960,898	2042/3/15
		SRE 1.7% 10/01/30	1.7	2,770	2,341	303,004	2030/10/1
		SRE 3.15% 09/15/24	3.15	9,000	8,994	1,164,159	2024/9/15
		TRPCN 7.625% 01/15/39	7.625	14,000	18,137	2,347,562	2039/1/15
		TRPCN FRN 03/15/77	5.3	2,270	2,230	288,708	2077/3/15
		WMB 3.75% 06/15/27	3.75	4,180	4,130	534,670	2027/6/15
		WMB 4% 09/15/25	4.0	4,250	4,266	552,211	2025/9/15
		WMB 6.3% 04/15/40	6.3	3,000	3,360	434,931	2040/4/15
小	計					57,136,305	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	ENBW FRN 08/31/81	2.125	3,500	2,758	385,404	2081/8/31
		EOANGR 1.625% 03/29/31	1.625	1,010	975	136,272	2031/3/29
		VGASDE 1.5% 09/25/28	1.5	2,100	2,035	284,483	2028/9/25
イタリア	普通社債券	AEMSPA 1.5% 03/16/28	1.5	1,540	1,487	207,878	2028/3/16
		ENELIM 5.625% 06/21/27	5.625	6,000	7,183	1,003,708	2027/6/21
		ENELIM FRN PERPETUAL	2.5	2,930	2,958	413,359	—
		ENELIM FRN PERPETUAL	1.875	2,340	1,917	267,983	—
		SRGIM 0.75% 06/20/29	0.75	1,680	1,529	213,666	2029/6/20
		TRNIM FRN PERPETUAL	2.375	2,140	1,994	278,718	—
フランス	特殊債券	EDF 2% 12/09/49	2.0	2,700	2,217	309,796	2049/12/9
		EDF FRN PERPETUAL	2.625	3,000	2,582	360,813	—
	普通社債券	ENGIFP FRN PERPETUAL	1.5	800	687	96,078	—
		ENGIFP FRN PERPETUAL	1.875	1,500	1,243	173,722	—
オランダ	特殊債券	TENN FRN PERPETUAL	2.995	5,900	5,978	835,313	—
	普通社債券	ALLRNV FRN PERPETUAL	1.625	5,000	4,878	681,693	—

銘柄		柄	当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	普通社債券	EDPPL 1.875% 09/21/29	1.875	1,400	1,372	191,768	2029/9/21
		ENBW 0.25% 10/19/30	0.25	1,810	1,526	213,280	2030/10/19
		ENBW 6.125% 07/07/39	6.125	2,305	3,268	456,706	2039/7/7
		ENELIM 0% 05/28/26	—	2,320	2,176	304,091	2026/5/28
		IBESM FRN PERPETUAL	1.825	1,900	1,653	230,994	—
スペイン	普通社債券	ANESM 1.375% 01/26/32	1.375	2,800	2,529	353,508	2032/1/26
		IBESM FRN PERPETUAL	1.575	2,400	2,156	301,347	—
		NATUEN 0.905% 01/22/31	0.905	3,000	2,536	354,425	2031/1/22
		REESM 0.5% 05/24/33	0.5	2,500	2,182	304,890	2033/5/24
ルクセンブルグ	普通社債券	CZGRID 0.875% 03/31/31	0.875	1,810	1,489	208,070	2031/3/31
		CZGRID 1% 07/16/27	1.0	1,930	1,792	250,396	2027/7/16
フィンランド	普通社債券	TVOYFH 1.375% 06/23/28	1.375	4,020	3,631	507,396	2028/6/23
その他	特殊債券	CEZCP 2.375% 04/06/27	2.375	1,830	1,819	254,235	2027/4/6
		ORSTED FRN 06/26/13	6.25	990	1,039	145,279	3013/6/26
		ORSTED FRN 11/24/17	2.25	2,810	2,781	388,683	3017/11/24
		SPPDIS 1% 06/09/31	1.0	2,200	1,784	249,337	2031/6/9
		VATFAL 0.125% 02/12/29	0.125	3,200	2,843	397,325	2029/2/12
	普通社債券	ANVAU 0.625% 08/25/30	0.625	1,530	1,330	185,898	2030/8/25
		ANVAU FRN 03/11/81	1.625	1,360	1,242	173,680	2081/3/11
		APAAU 2% 07/15/30	2.0	3,300	3,141	438,906	2030/7/15
		ENAPHO 1.816% 03/02/31	1.816	2,030	1,619	226,283	2031/3/2
		ENAPHO 2.045% 10/09/28	2.045	2,530	2,057	287,462	2028/10/9
		NGGLN 1.054% 01/20/31	1.054	1,690	1,520	212,482	2031/1/20
		SO FRN 09/15/81	1.875	3,540	3,062	427,941	2081/9/15
		VATFAL FRN 03/19/77	3.0	1,900	1,876	262,250	2077/3/19
小 計					12,975,536		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
特殊債券	ORSTED 4.875% 01/12/32	4.875	5,000	5,773	972,734	2032/1/12	
	ORSTED FRN 02/18/21	2.5	2,800	2,335	393,505	3021/2/18	
普通社債券	APAAU 3.125% 07/18/31	3.125	2,890	2,715	457,452	2031/7/18	
	CNALN 7% 09/19/33	7.0	1,000	1,313	221,353	2033/9/19	
	ENELIM 5.75% 09/14/40	5.75	4,000	5,000	842,517	2040/9/14	
	EOANGR 6.375% 06/07/32	6.375	6,500	8,115	1,367,338	2032/6/7	
	IBESM 7.375% 01/29/24	7.375	4,200	4,551	766,888	2024/1/29	
	IGYGY 4.75% 01/31/34	4.75	2,000	2,227	375,311	2034/1/31	
	NGGLN 1.125% 01/14/33	1.125	2,600	2,011	338,872	2033/1/14	
	VATFAL FRN 06/29/83	2.5	1,700	1,503	253,392	2083/6/29	
小 計					5,989,367		
合 計					76,101,208		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		EURO-BUND FU	—	2,362
		US LONG BOND	—	7,888

(注1) 評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	76,101,208	93.8
コール・ローン等、その他	5,027,394	6.2
投資信託財産総額	81,128,602	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(81,079,196千円)の投資信託財産総額(81,128,602千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=129.43円、1ユーロ=139.73円、1英ポンド=168.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,990,682,987
コール・ローン等	1,418,709,960
公社債(評価額)	76,101,208,328
未収入金	1,873,358,925
未収利息	870,723,126
差入委託証拠金	1,726,682,648
(B) 負債	879,058,876
未払金	879,058,741
未払利息	135
(C) 純資産総額(A-B)	81,111,624,111
元本	36,170,178,600
次期繰越損益金	44,941,445,511
(D) 受益権総口数	36,170,178,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,425円

<注記事項>

①期首元本額	46,299,944,259円
期中追加設定元本額	2,671,864,848円
期中一部解約元本額	12,801,630,507円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり)	23,850,021,245円
DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Bコース(為替ヘッジなし)	6,063,971,424円
DWS グローバル公益債券ファンドDC Aコース(為替ヘッジあり)	4,742,497円
DWS グローバル公益債券ファンドDC Bコース(為替ヘッジなし)	7,330,401円
DWS グローバル公益債券ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	2,973,762,314円
DWS グローバル公益債券ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	735,696,663円
ドイチェ・グローバル公益債券ファンド2014-07 A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付)	1,042,507,175円
ドイチェ・グローバル公益債券ファンド2015-03 A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付)	830,538,794円
ドイチェ・グローバル公益債券ファンド2017-07 A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付)	661,608,087円

○損益の状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,497,310,051
受取利息	3,497,430,187
支払利息	△ 120,136
(B) 有価証券売買損益	639,858,059
売買益	13,821,328,860
売買損	△13,181,470,801
(C) 先物取引等取引損益	945,922,432
取引益	1,789,760,279
取引損	△ 843,837,847
(D) 保管費用等	△ 20,664,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,062,426,243
(F) 前期繰越損益金	52,013,502,106
(G) 追加信託差損益金	3,190,399,951
(H) 解約差損益金	△15,324,882,789
(I) 計(E+F+G+H)	44,941,445,511
次期繰越損益金(I)	44,941,445,511

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者（投資家）に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金とその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元本払戻金（特別分配金）	受益者（投資家）が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金（特別分配金）」といいます。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等